

情報サービス業界の「低炭素社会実行計画」(2020年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	<p>■オフィス部門 エネルギー原単位を、2020年度において基準年(2006年度)から2%削減する。 (エネルギー原単位) = (電力消費量) / (床面積)</p> <p>■データセンター部門 エネルギー原単位を、2020年度において基準年(2006年度)から5.5%削減する。 (エネルギー原単位) = (センター全体の消費電力合計) / (センター全体のIT機器の消費電力合計)</p>
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域：</u></p> <p>■オフィス部門 情報サービス産業では、2006年度から2009年度まで原単位の数値が悪化したが、2010年度より省エネの取り組みが定着してきたことからようやく前年比ベースで原単位が改善されつつある。そこで、2013年度以降も2009年から2010年の省エネ(原単位あたり0.5%の改善)努力を継続することを前提に、目標設定した。</p> <p>■データセンター部門 今後も省エネ性に優れたクラウドビジネスが拡充する見込みであり、それに伴いデータセンターの新設が促進される見込みである。新設のデータセンターは稼働率が低く、エネルギー原単位の値が悪くなるのが一般的であり、それを加味した目標設定としている。</p> <p><u>将来見通し：</u> リーマンショック以降、冷え込んでいた企業のIT投資の回復が顕著になっているのに加えて、2016年稼働を開始する大型プロジェクトが相次いで予定されており、2020年にむけて受注量が増加する見込みである。一方、働き方改革等において、時短勤務等が増加してきており、エネルギー消費量は減少する見込みである。</p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量：</u></p> <p>・データセンターを利用したクラウド化によるエネルギー節減 オンプレミス(情報システムを、事業者自らが管理する設備内に事業者が所有するICT機器を導入、設置して運用すること)やデータセンターのハウジングサービス(情報システムを、当該事業者以外が管理する設備内に、事業者が所有するICT機器を導入、設置して運用すること)にて運用している情報システムを、エネルギー効率の高いデータセンターを活用したクラウドサービスに移行する</p> <p>【削減事例】 移行前システムの消費電力量合計1,287,075kWh/年から、クラウド化移行後の消費電力量合計は292,673kWh/年となり、77.2%のエネルギーが削減された。 (平成26年度 中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業(経済産業省)より)</p>

<p>3. 海外での 削減貢献</p>	<p><u>概要・削減貢献量：</u> —</p>
<p>4. 革新的技術の 開発・導入</p>	<p><u>概要・削減貢献量：</u> —</p>
<p>5. その他の 取組・特記事項</p>	<p>—</p>

情報サービス業界の「低炭素社会実行計画」(2030年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	<p>■オフィス部門 エネルギー原単位を、2030年度において基準年(2006年度)から5.1%削減する。 (エネルギー原単位) = (電力消費量) / (床面積)</p> <p>■データセンター部門 エネルギー原単位を、2030年度において基準年(2006年度)から7.8%削減する。 (エネルギー原単位) = (センター全体の消費電力合計) / (センター全体のIT機器の消費電力合計)</p>
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域:</u> ソフトウェア開発事業/データセンター事業</p> <p><u>将来見通し:</u> 技術革新や事業変革のスピードが早い当業界においては、2020年度以降の見通しを検討することは非常に困難である。現時点では、現在の「低炭素化社会実行計画」の年単位削減目標値を、そのまま2030年まで継続させた場合として目標を提示する。</p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>概要・削減貢献量:</u>
3. 海外での削減貢献		<u>概要・削減貢献量:</u>
4. 革新的技術の開発・導入		<u>概要・削減貢献量:</u>
5. その他の取組・特記事項		2020年度以降の「低炭素化社会実行計画」については、改めて、現計画の進捗状況と合わせ、体制や活動内容について今後検討する。

情報サービス業における地球温暖化対策の取組

平成 28 年 10 月
情報サービス産業協会

I. 情報サービス業の概要

(1) 主な事業

情報サービス産業は、大別するとソフトウェア業と情報処理・提供サービス業に分かれる。

ソフトウェア業は、顧客からの委託により電子計算機のプログラムの作成、及び、調査、分析、助言などを行う受託開発や情報システムを一括して請け負うシステムインテグレーションなどからなる。後述の「オフィス系」が本事業に該当する。

情報処理・提供サービス業は、自社のコンピュータ等機器を使って情報処理サービスを提供するホスティング、ユーザから持ち込まれたコンピュータ等機器の管理・運営サービスを提供するハウジングなどからなる。後述の「データセンター系」が本事業に該当する。

情報サービス産業は、ユーザ企業の情報システムをデータセンター等で効率的に運用するとともに、情報システムの開発を通じてユーザの事務作業の効率化を図っている。こうした企業活動の効率化を実現するビジネスを展開する中で、我が国産業全体のエネルギー消費量削減に対し、一定の貢献を果たしている。

加えて、大震災以降、事業継続の観点から情報システムをデータセンターへ移管するニーズが高まるとともに、復興過程ではスマートコミュニティなどITによる環境への配慮といった分野でも情報サービス産業の役割が認識されつつある。

情報サービス産業界としては、情報システムの開発・運用に関する産業全体のエネルギー消費量削減に貢献するという業界特性に加え、自社の企業活動に関わるエネルギー消費量の削減にも取り組んでいる。具体的には、「オフィス系」の電力消費の効率化に加え、省電力型の機器の導入、きめ細かい空調管理等による「データセンター系」の電力消費の効率化にも積極的に取り組んでいる。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	29,009社	団体加盟 企業数	514社	計画参加 企業数	67社
市場規模 (売上高)	213,219億円	団体企業 売上規模	86,917億円	参加企業 売上規模	42,643億円

出所：

業界全体の規模：平成27年特定サービス産業実態調査

業界団体の規模：平成28年JISA会員調査

(3) 計画参加企業・事業所

- ① 低炭素社会実行計画参加企業リスト
エクセルシート【別紙1】参照。

- ② 各企業の目標水準及び実績値
提示なし。

(4) カバー率向上の取組

- ① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実 行計画策定時 (2013年度)	2015年度 実績	2016年度 見通し	2020年度 見通し	2030年度 見通し
企業数	14.6%	14.6%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%
売上規模	60.2%	55.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%

(カバー率の見通しの設定根拠)

2020年までは、企業数の大きな変動がないと見込まれるため、カバー率に関しては本年度と同等と見込んでいる。

- ② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2015年度	省エネに成功している企業の取り組み事例等を業界各社へ紹介するなど、業界の省エネ化促進に向けて、取組みのPR等により参画企業の増大を目指す。(平成26年4月「情報サービス産業オフィス部門省エネルギー対策事例集 第2版」を公表)	有
	協会が発行している四季報(会員を中心に3,000部発刊)に、低炭素化社会実行計画の取組を紹介。	有

II. 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

<2020 年> (2013 年 3 月策定)

■ オフィス部門

エネルギー原単位を、2020 年度において基準年(2006 年度)から 2%削減する。

(エネルギー原単位) = (電力消費量) / (床面積)

■ データセンター部門

エネルギー原単位を、2020 年度において基準年(2006 年度)から 5.5%削減する。

(エネルギー原単位) = (センター全体の消費電力合計) / (センター全体のIT機器の消費電力合計)

<2030 年>

■ オフィス部門

エネルギー原単位を、2030 年度において基準年(2006 年度)から 5.1%削減する。

(エネルギー原単位) = (電力消費量) / (床面積)

■ データセンター部門

エネルギー原単位を、2030 年度において基準年(2006 年度)から 7.8%削減する。

(エネルギー原単位) = (センター全体の消費電力合計) / (センター全体のIT機器の消費電力合計)

【目標の変更履歴】

なし

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

■ 目標見直しを実施していない

(見直しを実施しなかった理由)

本年度の結果をふまえ、年度末に目標について確認する。

【今後の目標見直しの予定】(Ⅱ.(1)③参照。)

■ 定期的な目標見直しを予定している (2016年度末)

必要に応じて見直すことにしている

(見直しに当たっての条件)

(1) 削減目標

① 目標策定の背景

オフィス部門に関しては、IT機器の消費電力が他産業と比べ多い傾向があるが、一般的な事務所と大きな差異は無いことから、床面積あたりの電力使用量を指標とした。データセンター部門に関しては、国内外で一般的に利用されている省エネ指標(データセンター全体におけるIT機器の電力使用量の割合)があることから、同指標を採用した。

② 前提条件

【対象とする事業領域】

ソフトウェア開発事業/データセンター事業

【2020 年・2030 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量の見通し>

IT投資の回復が顕著になっているのに加えて、2016 年稼働を開始する大型プロジェクトが相次いで予定さ

れており、2020年にむけて受注量も増加する見込み。

③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

情報サービス産業は、ユーザ企業の情報システム開発・運用業務を受託し、効率化を図るビジネスを展開していることから、産業界全体のエネルギー消費量に業界の消費量も呼応する傾向がある。加えて、年度毎の参加企業数の変動といった問題も考えられることから、エネルギー原単位を目標指標とする。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠(例:省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- 国際的に最高水準であること
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>

【国際的な比較・分析】

- 実施していない

(理由)

「データセンター系」の省エネの在り方については、現在国際的に議論が進んでおり、情報サービス産業で採用した指標は、THE GREEN GRIDが提案しているPUE (Power Usage Effectiveness : 電力利用効率) に倣ったものであり、今後国際比較が可能となる見込みである。

④ 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

当業界における消費燃料はほぼ電力となっている。

【電力消費と燃料消費の比率 (CO₂ベース)】

電力: ほぼ 100%

(2) 実績概要

① 実績の総括表

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙4】参照。)

	基準年度 (2006年度)	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 [床面積km ²]	1.01	1.70	1.71	1.6		
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	5.9	8.8	7.3	6.2		
電力消費量 [億kWh]	2.4	3.6	3.0	2.5		
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	9.8 ※1	20.6 ※2	16.6 ※3	13.4 ※4		
エネルギー原単位 [万kl/km ²]	5.855	5.18	4.28	3.848	5.740	5.556
CO ₂ 原単位 [万t-CO ₂ /km ²]	9.66	12.07	9.70	8.40		

【総括表 データセンター部門】(詳細は別紙4参照。)

	基準年度 (2006年度)	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 [万kl]	10.3	14.8	14.4	13.5		
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	21.0	27.6	27.2	25.5		
電力消費量 [億kWh]	8.6	11.3	11.1	10.4		
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	34.6 ※1	64.3 ※2	61.9 ※3	55.3 ※4		
エネルギー原単位 [万kl/万kl]	2.03	1.86	1.89	1.90	1.922	1.872

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]				
調整後排出係数	○	○	○	○
年度				
発電端/受電端				

【2020年・2030年実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由／説明
電力	<input type="checkbox"/> 実排出係数(発電端／受電端) <input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数(発電端／受電端) <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度 発電端／受電端) <input type="checkbox"/> その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端) <上記排出係数を設定した理由>

② 2015年度における実績概要

【目標に対する実績】

<2020年>

目標指標	基準年度	目標水準	2015年度実績① (基準年度比)	2015年度実績② (2014年度比)
エネルギー原単位	2006年度	【オフィス部門】 ▲2% 【データセンター部門】 ▲5.5%	【オフィス部門】 ▲34% 【データセンター部門】 ▲6.7%	【オフィス部門】 ▲10.1% 【データセンター部門】 0.4%

<2030年>

目標指標	基準年度	目標水準	2015年度実績① (基準年度比)	2015年度実績② (2014年度比)
エネルギー原単位	2006年度	【オフィス部門】 ▲5.1% 【データセンター部門】 ▲7.8%	【オフィス部門】 ▲34% 【データセンター部門】 ▲6.7%	【オフィス部門】 ▲10.1% 【データセンター部門】 0.4%

【CO₂排出量実績】

	2015年度実績	基準年度比	2014年度比
CO ₂ 排出量	【オフィス部門】 13.4 【データセンター部門】 55.3	【オフィス部門】 37.8% 【データセンター部門】 61.0%	【オフィス部門】 ▲18.6% 【データセンター部門】 ▲10.0%

③ データ収集実績（アンケート回収率等）、特筆事項

【データに関する情報】

指標	出典	設定方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	

【アンケート実施時期】

2016年8月～2016年9月

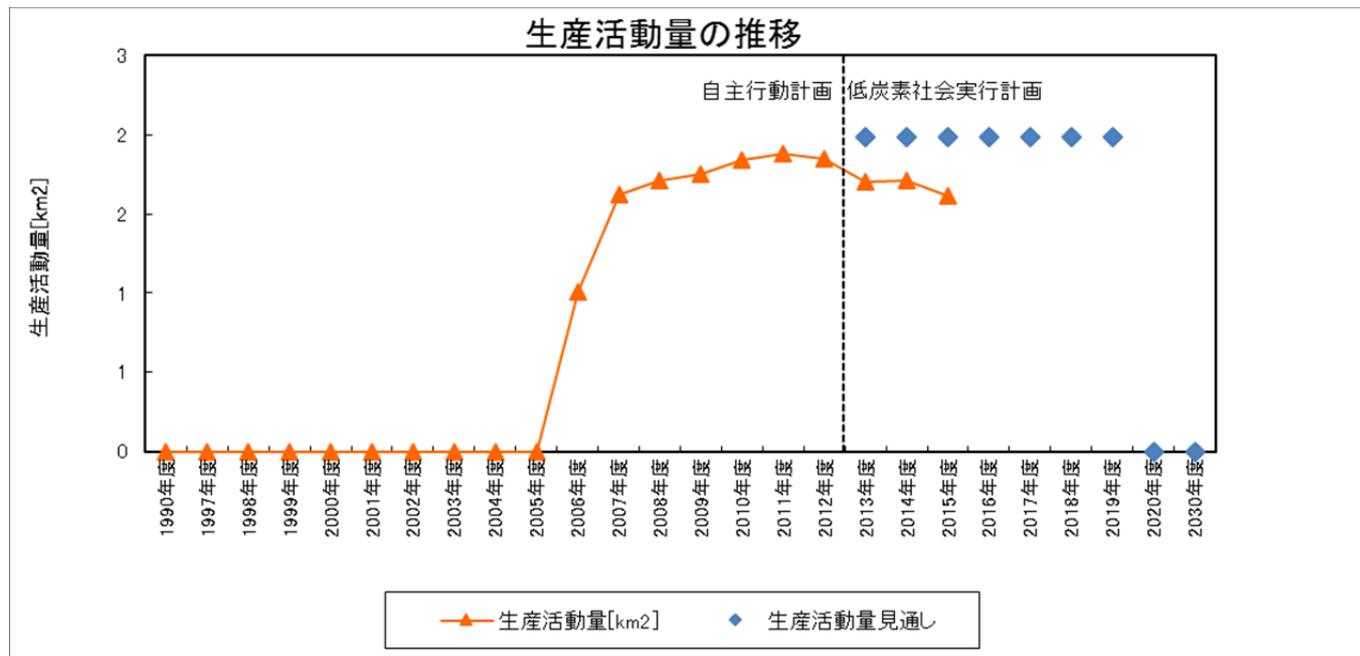
【アンケート対象企業数】

514社

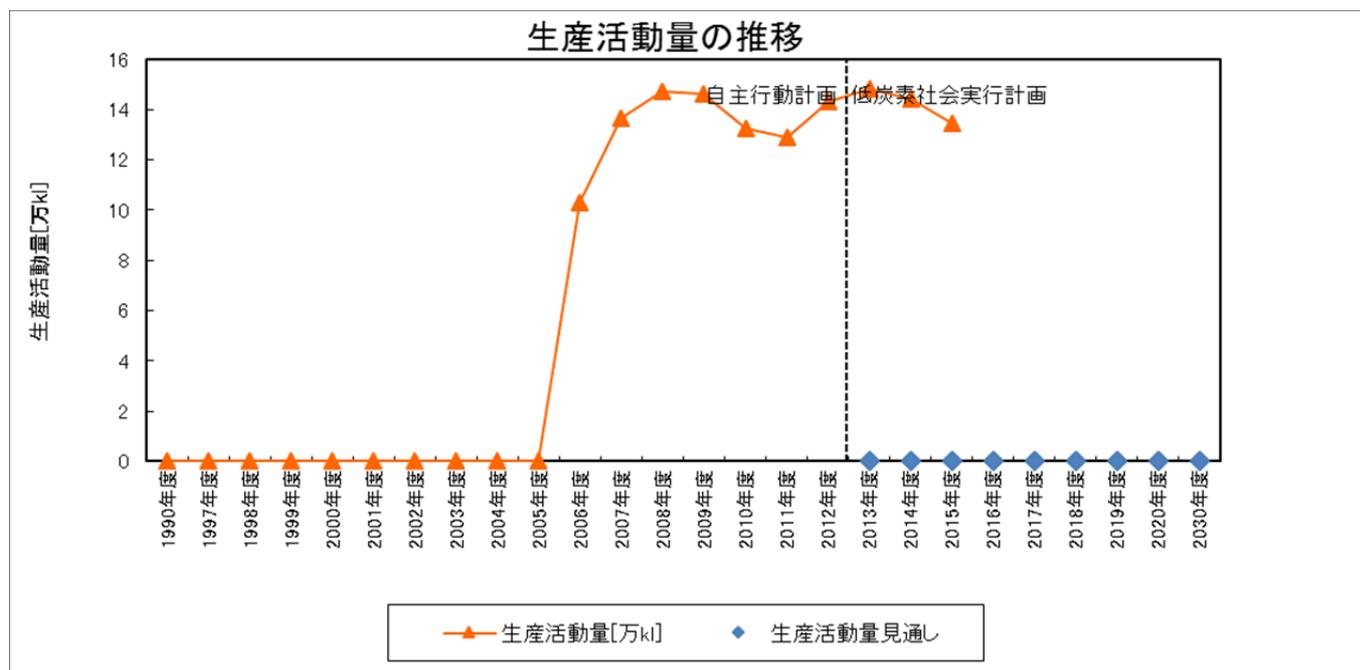
④ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

【生産活動量】

オフィス部門 （基準年度比 159.7%、2014年度比 94.3%）



データセンター部門 （基準年度比 130.5%、2014年度比 93.3%）



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

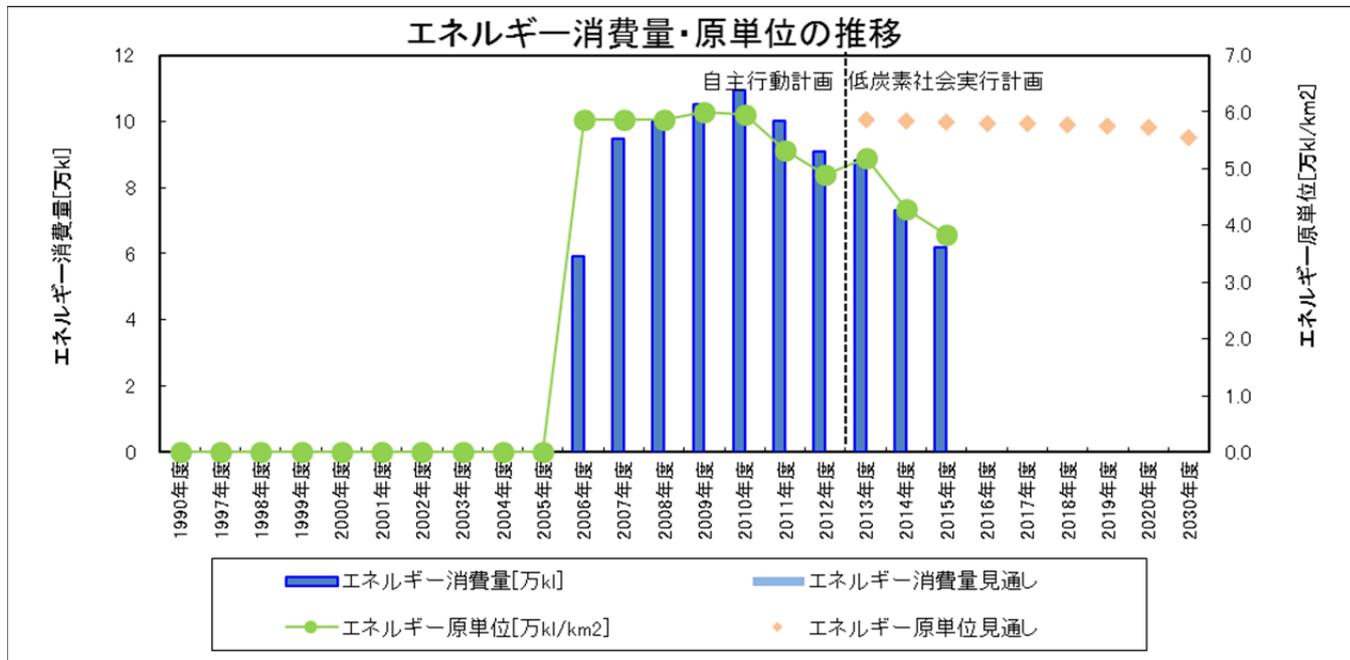
・本年度減少に関しては、一部大手企業による事務所閉鎖の影響があった。また会員企業各社においてオフィスのフリーアドレス化が進んでおり、消費電力量は減少傾向にある。生産活動量の今後のトレンドに関しては、働き方改革等をふまえ、漸減する傾向がある。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

オフィス部門

エネルギー消費量 (基準年度比 105.0%、2014年度比 84.8%)

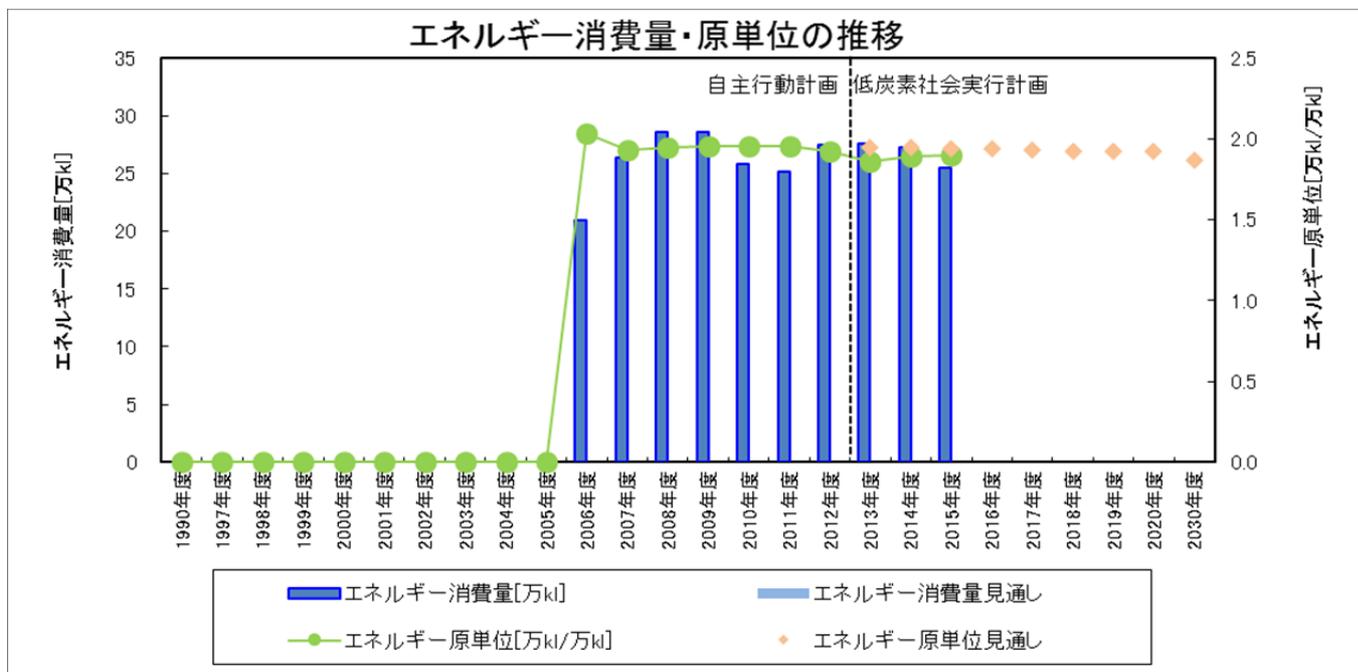
エネルギー原単位 (基準年度比 65.7%、2014年度比 89.9%)



データセンター部門

エネルギー消費量 (基準年度比 121.7%、2014年度比 93.7%)

エネルギー原単位 (基準年度比 93.3%、2014年度比 100.4%)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

【オフィス部門】

一部大手企業事務所統合の影響で、原単位の値が大きく改善された。また、近年、業界を上げて生産性向上による労働時間短縮に向けた取り組みを実施しており、着実に成果が出てきている。また、コスト削減及びセキュリティ対策を目的とした IT 機器の入れ替えなども積極的に進んでいる。そういった活動が消費電力量の大幅削減につながったと分析している。今後は同様の活動を行う企業が増えることが予想され、徐々にではあるが消費電力の削減傾向は数年続く見通しである。

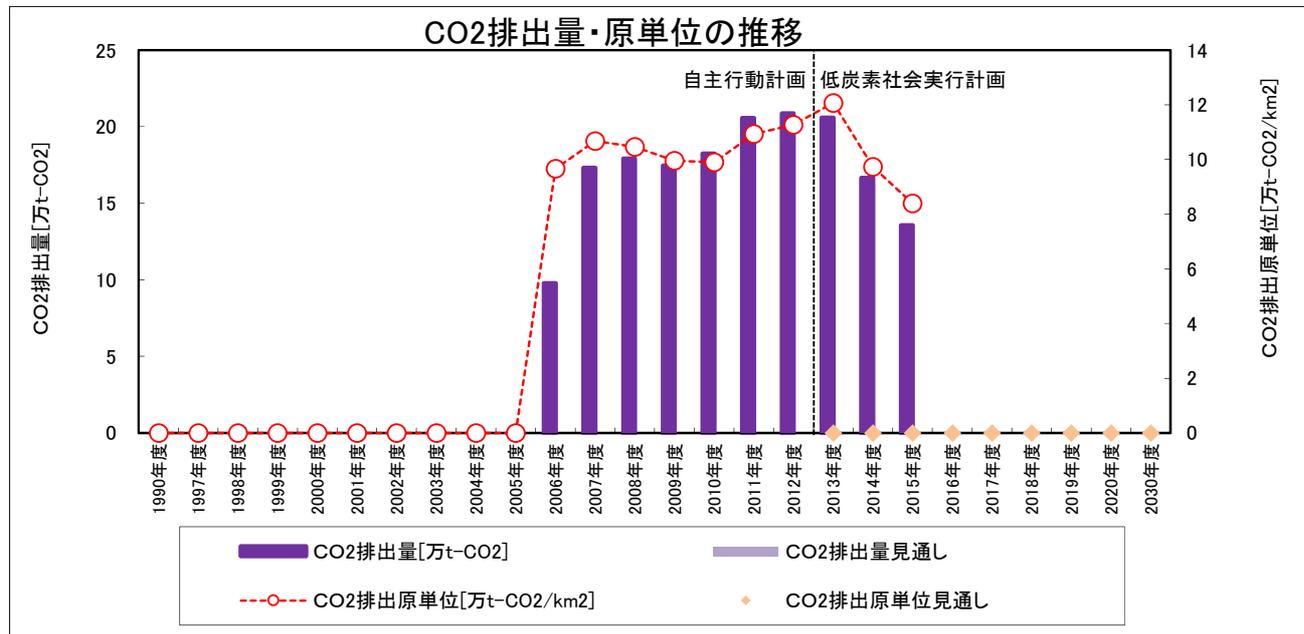
【データセンター部門】

データセンターにおける節電の取組意識は年々向上している。近年、データセンターの新設・稼働開始が続いているが、老朽化したデータセンターから新設センターへの移設は簡単ではなく、適宜進めている状況である。データセンターの稼働の初期段階では、フロアの稼働率が想定より低く、また、運用が安定しないなどで、原単位が悪い値からスタートするのが一般的であるが、IT 機器やデータセンター設備の効率化を行い、エネルギー利用効率の向上に努めた結果目標が達成された。この傾向は数年続くと見通しであり、原単位は現状維持を目標に活動を進める。

【CO2 排出量、CO2 原単位】

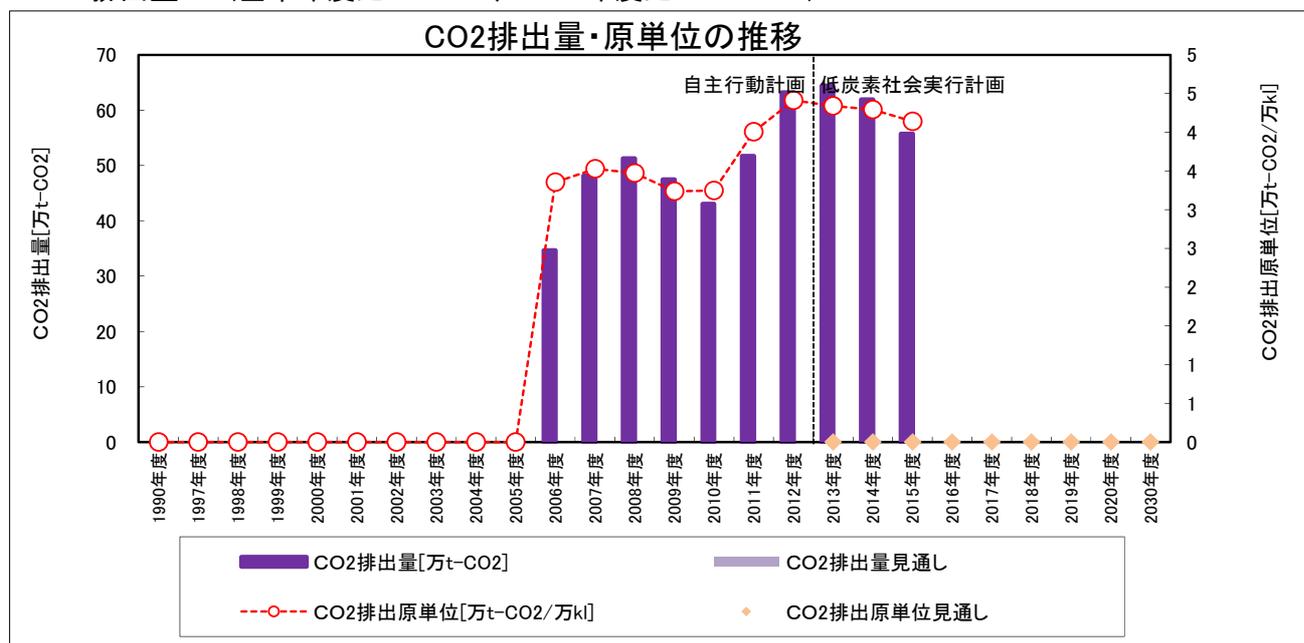
オフィス部門

CO2 排出量 (基準年度比 37.8%、2014 年度比 ▲18.6%)



データセンター部門

CO2 排出量 (基準年度比 61.0%、2014 年度比 ▲10.0%)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

生産活動量の変化／エネルギー原単位の変化と同様の要因

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【要因分析】 (詳細はエクセルシート【別紙5】参照)

(オフィス部門 CO2 排出量)

	基準年度→2015年度変化分		2014年度→2015年度変化分	
	(万 t-CO2)	(%)	(万 t-CO2)	(%)
事業者省エネ努力分	-5.074	-52.0%	-1.599	-9.6%
燃料転換の変化	0.000	0.0%	0	0%
購入電力の変化	3.230	33.1%	-0.663	-4.0%
生産活動量の変化	5.529	56.7%	-0.871	-5.3%

(データセンター部門 CO2 排出量)

	基準年度→2015年度変化分		2014年度→2015年度変化分	
	(万 t-CO2)	(%)	(万 t-CO2)	(%)
事業者省エネ努力分	-3.119	-9.0%	0.236	0.4%
燃料転換の変化	0.000	0.0%	0	0
購入電力の変化	12.027	34.8%	-2.587	-4.2%
生産活動量の変化	11.766	34.0%	-4.028	-6.5%

⑤ 実施した対策、投資額と削減効果の考察

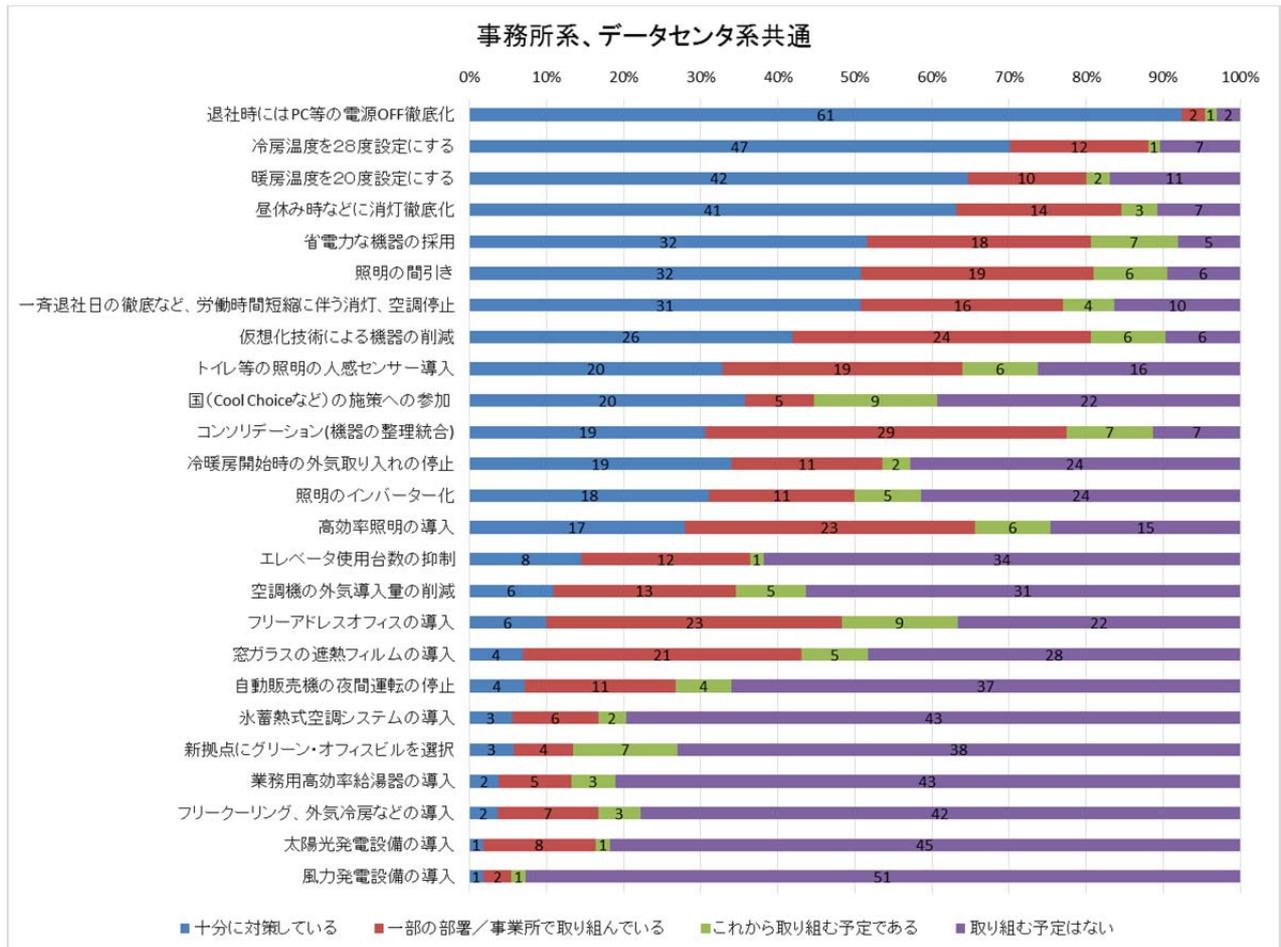
(1) 事務所系、データセンター系共通

事務所系、データセンター系共通		十分に 対策し ている	一部の 部署/ 事業所 で取り 組んで いる	これか ら取り 組む予 定であ る	取り組 む予定 はない
IT 機器	省電力な機器の採用	32	18	7	5
	仮想化技術による機器の削減	26	24	6	6
	コンソリデーション(機器の整理統合)	19	29	7	7
照明 設備等	昼休み時などに消灯徹底化	41	14	3	7
	退社時にはPC等の電源OFF徹底化	61	2	1	2
	照明のインバーター化	18	11	5	24
	高効率照明の導入	17	23	6	15
	トイレ等の照明の人感センサー導入	20	19	6	16
	照明の間引き	32	19	6	6
空調 設備	冷房温度を28度設定にする	47	12	1	7
	暖房温度を20度設定にする	42	10	2	11
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	19	11	2	24
	空調機の外気導入量の削減	6	13	5	31
	氷蓄熱式空調システムの導入	3	6	2	43
エネル ギー関 係	業務用高効率給湯器の導入	2	5	3	43
	太陽光発電設備の導入	1	8	1	45
	風力発電設備の導入	1	2	1	51
	フリークーリング、外気冷房などの導入	2	7	3	42
建物 関係	窓ガラスの遮熱フィルムの導入	4	21	5	28
	エレベータ使用台数の抑制	8	12	1	34
	自動販売機の夜間運転の停止	4	11	4	37

規定規則等	一斉退社日の徹底など、労働時間短縮に伴う消灯、空調停止	31	16	4	10
	フリーアドレスオフィスの導入	6	23	9	22
	新拠点にグリーン・オフィスビルを選択	3	4	7	38
	国（Cool Choice など）の施策への参加	20	5	9	22

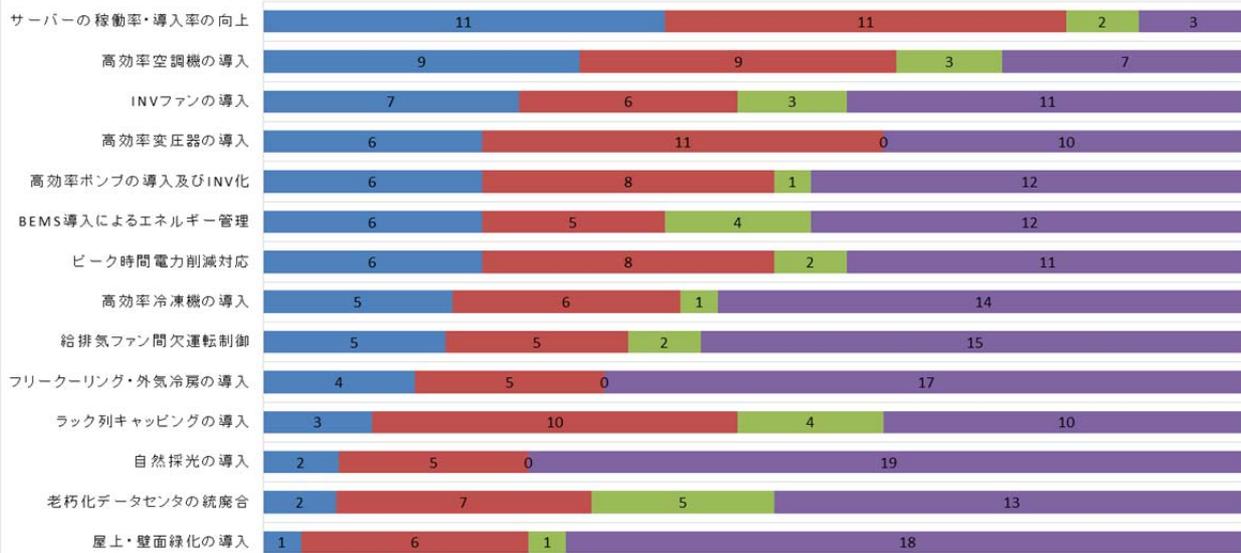
(2) データセンターに特化した項目

IT機器	サーバーの稼働率・導入率の向上	11	11	2	3
機器関係	高効率空調機の導入	9	9	3	7
	高効率変圧器の導入	6	11	0	10
	高効率冷凍機の導入	5	6	1	14
	高効率ポンプの導入及び INV 化	6	8	1	12
空調設備	INV ファンの導入	7	6	3	11
	ラック列キャッピングの導入	3	10	4	10
エネルギー関係	フリークーリング・外気冷房の導入	4	5	0	17
	自然採光の導入	2	5	0	19
	屋上・壁面緑化の導入	1	6	1	18
建物関係	BEMS 導入によるエネルギー管理	6	5	4	12
	給排気ファン間欠運転制御	5	5	2	15
	ピーク時間電力削減対応	6	8	2	11
	老朽化データセンターの統廃合	2	7	5	13



データセンタに特化した項目

■十分に対策している ■一部の部署／事業所で取り組んでいる ■これから取り組む予定である ■取り組む予定はない



(考察)

当業界はテナントオフィスが多く、エネルギー関係／空調関係の取り組みについては、オフィス移転などを伴う改善項目であり、自身での対応が困難な状況である。IT 機器や照明設備の対応項目でテナントオフィスが自主的に対応できる項目については、7 割以上の項目について対応実施済みである。この状況をふまえ、今年度末に目標設定を実施する。

既存データセンターで取り組みが可能な省エネ項目はほぼ対応済な状況であり、今後、移設等が発生すると大幅な省エネが実現できる見込み。

⑥ 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出

【オフィス部門】

想定比：6060.1% ■ 想定した水準を上回った（想定比=110%以上）

※想定比が大きく見えるのは、(想定比) = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準 - 当年度の想定した水準) × 100 (%) としており、目標年度と 2015 年度の目標値がほぼ同値のためである。

【データセンター部門】

想定比：147.2% ■ 想定した水準を上回った（想定比=110%以上）

【分析・自己評価】

【オフィス部門】

一部大手企業事務所統合の影響で、原単位の値が大きく改善された。近年、業界を上げて生産性向上による労働時間短縮に向けた取り組みを実施しており、着実に成果が出てきている。また、コスト削減及びセキュリティ対策を目的とした IT 機器の入れ替えなども積極的に進んでいる。そう

いった活動が消費電力量の大幅削減につながったと分析している。今後は同様の活動を行う企業が増えることが予想され、徐々にではあるが消費電力の削減傾向は数年続く見通しである。

【データセンター部門】

近年、データセンターの新設・稼働開始が続いており、老朽化したデータセンターからの移転が加速している。データセンターの稼働の初期段階では、フロアの稼働率が想定より低く、また、運用が安定しないなどで、原単位が悪い値からスタートするのが一般的であるが、IT機器やデータセンター設備の効率化を行い、エネルギー利用効率の向上に努めた結果目標が達成された。この傾向は数年続く見通しであり、原単位は現状維持を目標に活動を進める。

⑦ 次年度の見通し

【オフィス部門】

生産活動量については変動が無い見込み。一方、同程度の生産活動量だった場合には、労働時間の短縮やIT機器の省エネ化が進むことからエネルギー消費量は減少する見込み。

【データセンター部門】

2016年までは、市場規模の大きな変動がないと見込まれるため、諸指標値について本年度と同等程度と見込んでいる。

⑧ 2020年度の目標達成の蓋然性

【オフィス部門】

進捗率： 1750.3%

【データセンター部門】

進捗率： 122.2%

【分析・自己評価】

近年、テレワークの導入等ITの利活用による働き方の変革が進んでおり、2013～2015年度の原単位や総量の結果を踏まえ、2016年度（中間年度）に目標数値の変更を含んだ活動レビューを実施する予定。

⑨ 2030年度の目標達成の蓋然性

【オフィス部門】

進捗率： 669.7%

【データセンター部門】

進捗率： 84.5%

【分析・自己評価】

2020年度以降の「低炭素化社会実行計画」については、改めて、2018年度以降に業界の体制や活動内容について詳細に検討する。

⑩ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジット等の活用・取組をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない

Ⅲ. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

■ 業界として目標を策定している

当産業は、目標をオフィス部門とデータセンター部門に分けて設定。以下対応状況については、上記Ⅱ章にて考察の通り。

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

業界としての目標策定には至っていない

(理由)

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等の CO₂排出実績(〇〇社計)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
床面積 (万㎡)								
エネルギー消費量 (MJ)								
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)								
エネルギー原単位 (MJ/㎡)								
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /万㎡)								

Ⅱ.(2)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙8】参照。)

(単位:t-CO₂)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2015年度実績					
2016年度以降					

【2015 年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

【2016 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

(2) 運輸部門における取組 (該当なし)

① 運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

業界としての目標策定には至っていない
(理由)

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
輸送量 (トン・km)								
エネルギー消費量 (MJ)								
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)								
エネルギー原単位 (MJ/m ²)								
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /トン・km)								

II.(2)に記載のCO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2015年度			〇〇t-CO ₂ /年
2016年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

【2015 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2016 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(3) 家庭部門 (環境家計簿等)、その他の取組

IV. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (2015年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1	データセンターを利用したクラウド化によるエネルギー節減	移行前システムの消費電力量合計1,287,075kWh/年から、クラウド化移行後の消費電力量合計は292,673kWh/年となり、77.2%のエネルギーが削減された。	-	-

(2) 2015年度の実績

(参加企業による具体的な取組)

- ・顧客のサーバーをデータセンターで管理しており、顧客の事務所での電力消費は 80,308kWh 削減された。
- ・共同利用型システムが排出している CO2 排出量を測定し、顧客企業が、各社で自社開発／運用をした場合の CO2 排出量を推定し比較したところ、73.9%の CO2 削減効果があった。
- ・空調省エネ制御システムの導入により、適正な温度管理を遠隔で制御し効率的な空調運転を行うことで空調電気使用量を削減する。削減量は導入先の環境により異なるが、自社ビルにも導入し、年間平均 12%削減されている。
- ・車両動態管理システムの活用より、顧客の輸送用車両の稼働率が向上した結果、顧客の車両保有数が約 10%減少した。
- ・商業施設において、商業施設に不可欠なロジスティクスを含めた蓄電複合システムを有効活用することを目的とするもので、蓄電複合システムの有効活用により、時間と場所を越えた電気と熱のエネルギーマネジメントシステムを構築し、二酸化炭素排出量の削減など成果をあげた。
- ・省エネ型の複合機・レーザービームプリンター・インクジェットプリンターの導入により、顧客の消費電力を削減に貢献した。2015 年は、CO2 換算で 65,269t-Co2 の削減貢献を行うことができた。
- ・IT ソリューション（ビデオ会議システム、紙文書の電子化ソリューション等）を顧客に導入することにより、顧客の CO2 削減に貢献した。2015 年は CO2 換算で、44,354t-CO2 の削減貢献を行うことができた。
- ・顧客の IT 機器（サーバ）受入にて、131 ラック相当分（増加分）をデータセンターで管理する契約を締結したことで、電力消費を約 1,000,000kwh 削減することができた。

(3) 2016年度以降の取組予定

引き続き、各社において 2015 年度と同等程度の取組みが実施される見込み。

V. 海外での削減貢献（該当なし）

（1） 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2015年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1				
2				
3				

（削減貢献の概要、削減見込み量の算定根拠）

（2） 2015 年度の実績

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

（3） 2016 年度以降の取組予定

VI. 革新的技術の開発・導入（該当なし）

（1）革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

（技術の概要・算定根拠）

（2）技術ロードマップ

	革新的技術	2015	2016	2017	2020	2025	2030
1							
2							
3							

（3）2015年度の取組実績

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

（4）2016年度以降の取組予定

VII. 情報発信、その他

(1) 情報発信

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
省エネに成功している企業の取り組み事例（22 事例）を業界各社に紹介し、産業全体での節電への取り組みに努めた。 なお、本事例集は、協会ホームページに公開している。 http://www.jisa.or.jp/publication/tabid/272/pdId/25-J006/Default.aspx		○

② 個社における取組

以下代表的な取組を紹介

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
・エコキャップの募金を実施	○	
・会社近辺の美化活動を実施している。	○	
・緑の募金、古切手・書き損じ葉書の回収等、緑化推進運動を実施している団体を支援。	○	

③ 学術的な評価・分析への貢献

該当なし

(2) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他()

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合)

団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input checked="" type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所: